

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月21日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	41,789	1.9	5,320	△1.7	5,461	△3.2	3,621	△3.7
2019年3月期	41,022	17.0	5,410	18.6	5,643	20.1	3,759	16.3

(注) 包括利益 2020年3月期 3,255百万円 (△1.1%) 2019年3月期 3,290百万円 (△8.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	123.50	—	13.1	12.4	12.7
2019年3月期	128.09	—	14.7	13.6	13.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 32百万円 2019年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	44,663	28,886	64.4	981.44
2019年3月期	43,389	26,711	61.3	906.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,763百万円 2019年3月期 26,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,260	△2,429	△1,496	10,672
2019年3月期	3,324	△1,816	△1,429	10,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,036	27.3	4.0
2020年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,036	28.3	3.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)の配当金については、未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響を現時点では合理的に算定することが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能な状況になり次第、速やかに開示する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	30,165,418株	2019年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2020年3月期	857,966株	2019年3月期	828,590株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	29,325,037株	2019年3月期	29,349,676株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(2020年3月期 319,900株、2019年3月期 290,700株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期 302,438株、2019年3月期 277,923株)。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,299	△1.3	2,906	1.5	3,717	△4.5	2,588	△5.7
2019年3月期	38,820	14.4	2,864	4.2	3,891	12.7	2,744	9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	88.27	—
2019年3月期	93.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	35,989		22,112		61.4		754.51	
2019年3月期	36,276		20,960		57.8		714.48	

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,112百万円 2019年3月期 20,960百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3	連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 連結貸借対照表	5
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
	連結損益計算書	7
	連結包括利益計算書	8
	(3) 連結株主資本等変動計算書	9
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(表示方法の変更)	12
	(追加情報)	13
	(連結貸借対照表関係)	14
	(連結損益計算書関係)	14
	(連結株主資本等変動計算書関係)	15
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
	(セグメント情報等)	17
	(1株当たり情報)	19
	(重要な後発事象)	19
4	その他	20

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績による雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、輸出の減速や人手不足などのマイナス要因もあり先行きは不透明な状況にありました。世界経済におきましては、長引く米中貿易摩擦による中国経済の減速が顕在化され、さらには年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大が加わり、全世界の経済に及ぼす影響が懸念されました。

このような情勢のなかで当社グループは、生産効率の向上など生産体制の整備を進めてまいりました。販売面では、さらなる販路の拡大や環境負荷軽減に配慮した新製品投入による市場開拓に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	41,022	41,789	1.9
(国内売上高)	(百万円)	(25,536)	(28,069)	(9.9)
(海外売上高)	(百万円)	(15,486)	(13,719)	(△11.4)
営業利益	(百万円)	5,410	5,320	△1.7
経常利益	(百万円)	5,643	5,461	△3.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,759	3,621	△3.7

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内は首都圏を中心とした再開発や補正予算実行による公共投資の増加基調を背景に建設機械の出荷が堅調に推移しました。海外では中国経済の減速の影響を受けた東南アジア向けの出荷が低迷したほか、北米向けでは一服感も見え総じて横ばいに推移しました。利益面につきましては、競合による売価の低下や原材料価格の上昇などにより、前年同期比で減益となりました。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	33,441	33,430	△0.0
セグメント利益	(百万円)	5,373	5,105	△5.0

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサにおいて市場が縮小する中、販売促進の効果により売上とシェアを伸ばしました。また、度重なる自然災害によりBCP導入の意識が高まり、生産工場、酪農、農園向けなどの非常用発電機が大きく伸長したほか、台風による河川氾濫に備えた排水ポンプ用発電機の出荷も増加しました。利益面では売上の増加と補給部品の供給や修理などのメンテナンス事業が堅調に推移し、前年同期比で増益となりました。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	7,581	8,358	10.3
セグメント利益	(百万円)	1,187	1,424	20.0

次期の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国の経済活動が大幅に制限され、世界の社会と経済は深刻な事態に陥っています。一方、感染拡大が治まった中国はいち早く経済活動を再開しており、米国、東南アジア、欧州でも感染拡大の減速に合わせて一部の規制の緩和が始まりました。

当社においてはこれまで、全てのステークホルダーの安全・安心を第一に考え、各拠点において感染拡大防止に努めてまいりました。また、今後の感染拡大の収束度合いによって、事業環境が大きく変化することに備えて、情報収集に全力を傾け柔軟に対応できる体制を整えてまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、刻々と変化する新型コロナウイルスの影響を現時点では合理的に算定することが困難であるため、業績予想は未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加し、44,663百万円となりました。

流動資産につきましては、債権回収により受取手形及び売掛金が減少したこと及び商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ812百万円減少し、31,174百万円となりました。

固定資産につきましては、子会社イーエヌシステム(株)の工場建設や大阪支店の建替え等の設備投資により有形固定資産が増加したこと及び時価の下落により投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,086百万円増加し、13,488百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ462百万円減少し、12,191百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、3,584百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,175百万円増加し、28,886百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加し、64.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、10,672百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び法人税等の支払額等により、前連結会計年度に比べ935百万円増加し、4,260百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ613百万円減少し、2,429百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等により、前連結会計年度に比べ67百万円減少し、1,496百万円の支出超過となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	59.5%	62.2%	62.0%	61.3%	64.4%
時価ベースの自己資本比率	63.0%	86.4%	85.6%	78.0%	71.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	0.2年	0.7年	0.6年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.7倍	330.2倍	348.1倍	218.0倍	263.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり20円の配当を実施する予定であります。これにより、中間配当金1株当たり15円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり35円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、2021年3月期の業績予想と同時に発表する予定であります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,615,127	11,003,030
受取手形及び売掛金	16,077,095	14,388,380
商品及び製品	3,125,629	3,955,818
仕掛品	187,388	155,208
原材料及び貯蔵品	1,045,340	1,085,425
その他	937,390	587,584
貸倒引当金	△616	△591
流動資産合計	31,987,356	31,174,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,076,240	8,172,989
減価償却累計額	△3,993,902	△3,935,016
建物及び構築物(純額)	2,082,338	4,237,973
機械装置及び運搬具	7,301,029	7,356,163
減価償却累計額	△5,684,909	△5,720,247
機械装置及び運搬具(純額)	1,616,120	1,635,915
土地	※1 1,716,136	※1 1,716,136
建設仮勘定	870,510	1,089,617
その他	1,432,476	1,466,608
減価償却累計額	△1,235,648	△1,331,800
その他(純額)	196,828	134,807
有形固定資産合計	6,481,933	8,814,450
無形固定資産	113,765	95,622
投資その他の資産		
投資有価証券	3,716,983	3,351,695
関係会社出資金	329,522	352,806
繰延税金資産	537,724	647,766
その他	230,468	232,637
貸倒引当金	△8,187	△6,267
投資その他の資産合計	4,806,512	4,578,638
固定資産合計	11,402,212	13,488,710
資産合計	43,389,568	44,663,568

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,029,559	3,355,180
電子記録債務	4,222,484	3,856,766
短期借入金	375,000	375,000
未払法人税等	977,249	870,122
賞与引当金	718,821	738,260
役員賞与引当金	79,444	72,390
製品保証引当金	22,480	22,370
その他	2,228,814	2,901,725
流動負債合計	12,653,853	12,191,816
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	850,000	475,000
繰延税金負債	1,323	966
株式給付引当金	117,350	141,255
役員株式給付引当金	104,452	130,250
退職給付に係る負債	2,145,147	2,080,515
その他	205,823	156,791
固定負債合計	4,024,096	3,584,779
負債合計	16,677,950	15,776,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	18,525,476	21,110,162
自己株式	△371,002	△413,091
株主資本合計	25,458,612	28,001,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,308,194	951,646
為替換算調整勘定	△69,816	△88,620
退職給付に係る調整累計額	△100,993	△100,657
その他の包括利益累計額合計	1,137,383	762,367
非支配株主持分	115,620	123,394
純資産合計	26,711,617	28,886,972
負債純資産合計	43,389,568	44,663,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	41,022,559	41,789,183
売上原価	※1 29,437,196	※1 30,136,006
売上総利益	11,585,363	11,653,177
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	751,858	796,704
役員報酬及び給料手当	2,168,389	2,301,826
賞与引当金繰入額	328,211	350,932
役員賞与引当金繰入額	79,444	72,390
退職給付費用	94,546	102,404
株式給付引当金繰入額	11,508	14,843
役員株式給付引当金繰入額	33,421	36,480
その他	※2 2,707,557	※2 2,657,560
販売費及び一般管理費合計	6,174,938	6,333,142
営業利益	5,410,424	5,320,035
営業外収益		
受取利息	12,927	12,184
受取配当金	73,940	86,533
持分法による投資利益	21,250	32,560
為替差益	72,113	—
受取ロイヤリティー	16,780	11,710
その他	109,698	57,674
営業外収益合計	306,710	200,662
営業外費用		
支払利息	14,774	15,302
社債発行費	8,155	—
投資有価証券評価損	28,151	—
為替差損	—	37,910
その他	22,825	5,831
営業外費用合計	73,906	59,044
経常利益	5,643,228	5,461,653
特別利益		
固定資産処分益	※3 4,647	※3 3,467
その他	1,263	1
特別利益合計	5,910	3,469
特別損失		
固定資産処分損	※4 88,208	※4 65,657
投資有価証券評価損	—	15,595
特別損失合計	88,208	81,252
税金等調整前当期純利益	5,560,931	5,383,869
法人税、住民税及び事業税	1,782,172	1,707,543
法人税等調整額	16,051	45,954
法人税等合計	1,798,223	1,753,498
当期純利益	3,762,707	3,630,371
非支配株主に帰属する当期純利益	3,440	8,723
親会社株主に帰属する当期純利益	3,759,266	3,621,648

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,762,707	3,630,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△406,118	△356,547
為替換算調整勘定	△33,950	△8,308
退職給付に係る調整額	△4,335	335
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,485	△10,494
その他の包括利益合計	△471,889	△375,015
包括利益	3,290,818	3,255,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,287,377	3,246,632
非支配株主に係る包括利益	3,440	8,723

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	15,862,433	△348,306	22,818,265
当期変動額					
剰余金の配当			△1,096,223		△1,096,223
親会社株主に帰属する当期純利益			3,759,266		3,759,266
自己株式の取得				△30,112	△30,112
自己株式の処分				7,416	7,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,663,043	△22,696	2,640,346
当期末残高	3,416,544	3,887,594	18,525,476	△371,002	25,458,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,714,312	△8,381	△96,658	1,609,273	115,220	24,542,759
当期変動額						
剰余金の配当						△1,096,223
親会社株主に帰属する当期純利益						3,759,266
自己株式の取得						△30,112
自己株式の処分						7,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△406,118	△61,435	△4,335	△471,889	400	△471,488
当期変動額合計	△406,118	△61,435	△4,335	△471,889	400	2,168,858
当期末残高	1,308,194	△69,816	△100,993	1,137,383	115,620	26,711,617

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	18,525,476	△371,002	25,458,612
当期変動額					
剰余金の配当			△1,036,962		△1,036,962
親会社株主に帰属する当期純利益			3,621,648		3,621,648
自己株式の取得				△59,958	△59,958
自己株式の処分				17,869	17,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,584,685	△42,088	2,542,597
当期末残高	3,416,544	3,887,594	21,110,162	△413,091	28,001,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,308,194	△69,816	△100,993	1,137,383	115,620	26,711,617
当期変動額						
剰余金の配当						△1,036,962
親会社株主に帰属する当期純利益						3,621,648
自己株式の取得						△59,958
自己株式の処分						17,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356,547	△18,803	335	△375,015	7,773	△367,242
当期変動額合計	△356,547	△18,803	335	△375,015	7,773	2,175,354
当期末残高	951,646	△88,620	△100,657	762,367	123,394	28,886,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,560,931	5,383,869
減価償却費	665,914	689,179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,916	△64,148
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,685	27,401
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33,399	36,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△582	△1,944
PCB対策引当金の増減額 (△は減少)	△70,830	△4,508
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	△110
受取利息及び受取配当金	△86,868	△98,717
支払利息	14,774	15,302
持分法による投資損益 (△は益)	△21,250	△32,560
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,151	△3,592
有形固定資産処分損益 (△は益)	83,560	62,189
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,734,627	1,672,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△525,052	△843,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,581,429	△1,282,391
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△323,055	118,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,013	△26,818
その他	△399,379	339,509
小計	4,841,796	5,986,924
利息及び配当金の受取額	250,304	99,972
利息の支払額	△15,249	△16,201
法人税等の支払額	△1,752,434	△1,810,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,324,418	4,260,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,144	△630,197
定期預金の払戻による収入	630,113	630,169
有形固定資産の取得による支出	△1,281,455	△2,298,948
有形固定資産の売却による収入	102,521	4,225
無形固定資産の取得による支出	△17,402	△5,149
投資有価証券の取得による支出	△677,342	△376,377
投資有価証券の売却による収入	1,263	7,144
投資有価証券の償還による収入	56,547	229,185
関係会社の整理による収入	—	8,158
貸付けによる支出	△1,000	△1,000
貸付金の回収による収入	60	710
出資金の払込による支出	—	△10
出資金の回収による収入	9	2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,816,829	△2,429,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△375,000	△375,000
社債の発行による収入	600,000	—
社債の償還による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△25,525	△25,050
自己株式の取得による支出	△30,112	△59,958
配当金の支払額	△1,095,357	△1,035,771
非支配株主への配当金の支払額	△3,040	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,429,035	△1,496,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,200	54,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,754	387,874
現金及び現金同等物の期首残高	10,162,280	10,285,034
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,285,034	※1 10,672,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示しておりました38,801千円は「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示しておりました14,978千円は「その他」として組み替えております。

3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示しておりました1,263千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示しておりました△1,263千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度133,812千円、141,600株、当連結会計年度159,290千円、162,600株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度135,428千円、149,100株、当連結会計年度151,820千円、157,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
土地	1,000千円	1,000千円

2 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	44,341千円	43,156千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	169,011千円	176,698千円

※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	4,474千円	2,755千円
その他	173千円	711千円
計	4,647千円	3,467千円

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物 除却損	82,573千円	54,871千円
機械装置及び運搬具 除却損	4,407千円	3,612千円
その他	1,227千円	7,173千円
計	88,208千円	65,657千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	812,669	24,321	8,400	828,590
合計	812,669	24,321	8,400	828,590

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首275,000株、当連結会計年度末290,700株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加24,321株は、単元未満株式の買取りによる増加221株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加24,100株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少8,400株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少3,200株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少5,200株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	651,810	普通配当 12 記念配当 10	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	444,412	15	2018年9月30日	2018年12月4日

- (注) 1 2018年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,050千円が含まれております。
- 2 2018年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金4,024千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	592,550	20	2019年3月31日	2019年6月27日

- (注) 2019年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,814千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	828,590	48,776	19,400	857,966
合計	828,590	48,776	19,400	857,966

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首290,700株、当連結会計年度末319,900株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加48,776株は、単元未満株式の買取りによる増加176株、株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加25,600株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加23,000株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少19,400株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少4,600株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少14,800株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	592,550	20	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	444,412	15	2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 1 2019年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,814千円が含まれております。

2 2019年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金4,482千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	592,547	20	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,398千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	10,615,127千円	11,003,030千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,093千円	△330,121千円
現金及び現金同等物	10,285,034千円	10,672,908千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ及び非常用発電機等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	33,441,216	7,581,343	41,022,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	33,441,216	7,581,343	41,022,559
セグメント利益	5,373,348	1,187,571	6,560,920
その他の項目			
減価償却費	556,744	96,448	653,192

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	33,430,432	8,358,751	41,789,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	33,430,432	8,358,751	41,789,183
セグメント利益	5,105,052	1,424,749	6,529,801
その他の項目			
減価償却費	565,619	116,797	682,417

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	6,560,920	6,529,801
全社費用(注)	△1,150,495	△1,209,766
連結財務諸表の営業利益	5,410,424	5,320,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	653,192	682,417	12,722	6,761	665,914	689,179

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	906円57銭	981円44銭
1株当たり当期純利益金額	128円09銭	123円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,759,266	3,621,648
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,759,266	3,621,648
普通株式の期中平均株式数(株)	29,349,676	29,325,037

- 3 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度290,700株、当連結会計年度319,900株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度277,923株、当連結会計年度302,438株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年3月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款37条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施しております。

1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|----------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 500,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 600,000千円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2020年4月1日～2020年9月30日 |
| ⑤ 取得方法 | 市場買付 |

2 決算短信作成日の属する月の前月末現在における取得状況(約定日基準)

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 96,400株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 97,346千円 |
| (3) 取得期間 | 2020年4月1日～2020年4月30日 |

4 その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・退任予定取締役
取締役 山後 正幸
- ③ 退任予定日
2020年6月25日